

# 経営比較分析表

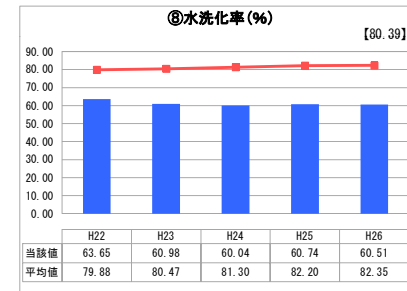
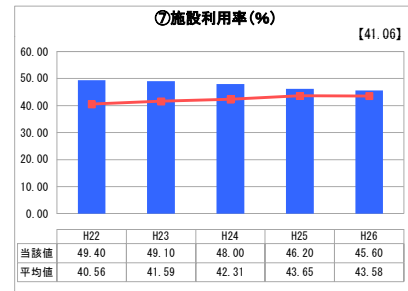
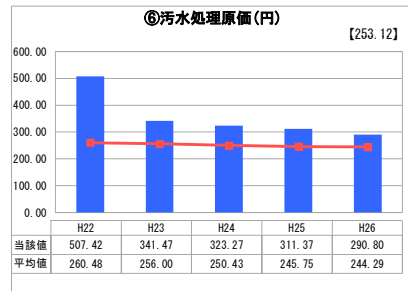
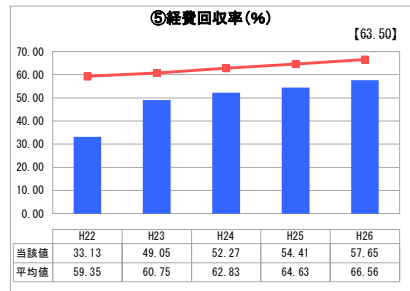
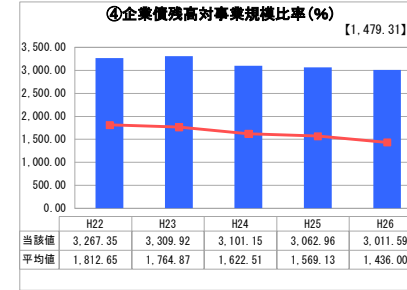
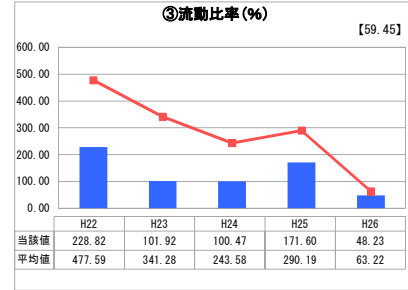
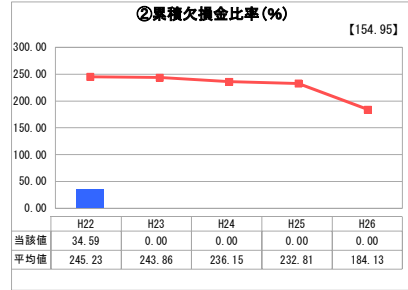
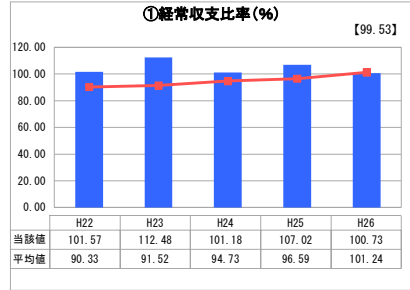
新潟県 新潟市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	
法適用	下水道事業	特定環境保全公共下水道	D2	
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m <sup>3</sup> 当たり家庭料金(円)
-	34.92	2.71	94.59	2,991

人口(人)	面積(km <sup>2</sup> )	人口密度(人/km <sup>2</sup> )
804,413	726.45	1,107.32
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km <sup>2</sup> )	処理区域内人口密度(人/km <sup>2</sup> )
21,728	9.38	2,316.42

グラフ凡例
■ 当該団体値(当該値)
— 類似団体平均値(平均値)
【】 平成26年度全国平均

## 1. 経営の健全性・効率性



## 分析欄

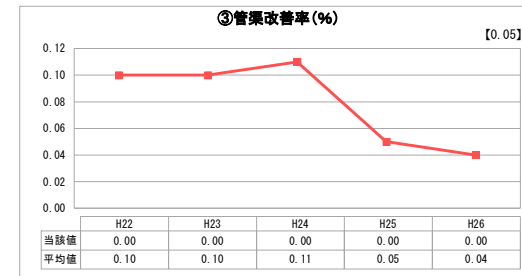
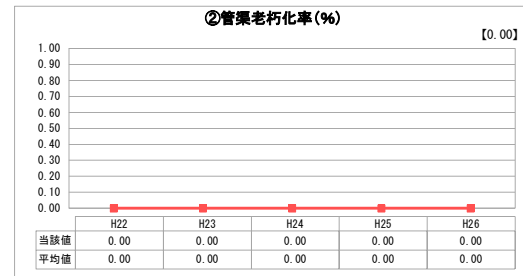
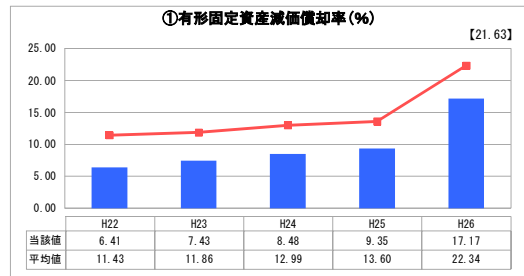
### 1. 経営の健全性・効率性について

- 経常収支比率**  
判断基準である100%を超えているが、減少傾向にある。
- 流動比率**  
判断基準である100%を超えているが、類似団体に比し低い水準で推移している。  
なお、平成26年度は会計制度の見直しの影響により、大きく減少している。
- 企業債残高対事業規模比率**  
財政の健全性を高めるため、企業債残高の削減に取り組み減少傾向にあるが、未だ類似団体に比し高い水準にある。
- 経費回収率**  
回収率としては増加傾向にある。これは、使用料の確保を進めるとともに、効率的な維持管理に努めたことによるものになるが、より一層の接続率の向上・使用料収入の確保と経費の節減に努めなければならない。
- 汚水処理原価**  
類似団体に比し高い数値を示しているが、経費回収率の増加により、年々減少傾向となっている。
- 水洗化率**  
類似団体に比し低い水洗化率を解消するため、重点的に取り組んでいく。  
全体的には、水洗化率の向上、使用料収入を確保する一方、効率的な施設の維持管理に努め、引き続き経営の健全化に向け様々な検討を進めていく必要がある。

### 2. 老朽化の状況について

- 有形固定資産減価償却率**  
施設や管渠の老朽化の状況を示している本指標については、類似団体に比し、低い水準であるが、今後管渠・処理場・ポンプ場の老朽化が進行することが見込まれる。  
なお、平成26年度は会計制度見直しによる移行処理に伴い、大きく増加している。  
今後は、施設の老朽化の進行を踏まえ、他の事業とあわせ総合的な改革・更新の検討や効率的な維持管理が必要となる。

## 2. 老朽化の状況



## 全体総括

本事業においても、公共下水道と同様に、経営の健全性・効率性については、ほとんどの数値が類似団体に比し、低い数値となり、接続率の向上による収入の確保や、経営の効率化による支出の削減が求められるとともに、今後増加する老朽施設等に対応するために経費の増加が見込まれるため、計画的な施設の維持管理が必要である。  
今後も、下水道中期ビジョン[改定版]に定めた各種指標を達成するため、新規施設整備や改革・更新を進めていくこととなるが、将来の負担を軽減するために、計画的な整備を進めるとともに効率的な施設管理を進めていく必要がある。

なお、本市の下水道事業においては、公共下水道、特定環境保全公共下水道、農業集落排水、浄化槽事業を一体的に整備しており、総合的な分析も行う必要がある。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。  
※ 平成22年度から平成25年度における各指標の類似団体平均値は、当時の事業数を基に算出していますが、企業債残高対事業規模比率、管渠老朽化率及び管渠改善率については、平成26年度の事業数を基に類似団体平均値を算出しています。